

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	介護人材の確保と定着に関する政策と現場の取り組み				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	天野 ゆかり
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律
		所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	木村 綾
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	天野 ゆかり

講演題目
外国人介護人材の確保と定着に関する政策と現場の取り組み
研究の目的、成果及び今後の展望
2023 年は介護サービスの持続可能性の根幹となる人材確保や処遇改善に関連する重要な政策が検討され、「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」では、技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設することが提案された。また、2024 年度には介護報酬の改定があり、「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」という視点から、介護職員の 2.5%のベースアップをねらいとして処遇改善の加算率が引き上げられ、全体として 1.59%のプラス改定となったが、訪問介護報酬の減算など、在宅サービスの中核となる訪問介護サービスの事業継続が困難となることからサービス利用者・家族や業界団体からも大きな批判があがった。 介護職員の推移をみると（厚労省 2024. 12）、令和 5 年度には 212.6 万人と対前年比で 2.8 万人が減少しており、平成 12 年以降、初めて減少に転じている。国内の労働人口が減少する中で、外国人介護人材への期待が高まり、受入れが加速している。とりわけ「技能実習」や「特定技能」の在留資格から、在留期限のない「介護」を取得するために介護福祉士に合格してもらうことが重要となる。外国人介護人材が労働しながら日本語と介護の学習を継続するためには、国と自治体、関係機関が連携して効果的な支援をする必要がある。 本研究では、介護人材確保と定着に向けた国や自治体の政策と、介護現場の取り組みを明らかにし、介護人材の確保や定着に向けた今後の方向性について検討するため調査を実施した。 海外人材の獲得に向けて、各自治体では現地の自治体や教育機関等と提携をして優秀な人材を安定的に受け入れるための取組が活発化してきている。首都圏に比べ、海外人材の獲得が困難な地方部では、自治体が介護事業所に対し受入促進セミナーを開催したり、一部経費の助成や教育研修等を支援している。例えば長崎県では、ベトナムの看護大学、短期大学と連携し、長崎の PR やオンライン面談会などを実施し、看護学生と事業所のマッチング支援を実施している。 厚生労働省も調査研究事業を通し、外国人介護人材の実態調査や帰国後の活躍を見据えた支援、日本語や介護福祉士取得のための学習支援等、自治体や受入事業所、監理団体、現地送り出し機関等への情報発信等を積極的に実施している。今後は、受入から定着、キャリアアップを想定した長期的な支援が必要になるため、更なる調査研究が必要となる。